さぬき市行財政改革実施計画（令和５年度～令和７年度）取組項目進捗状況一覧

矢印の例：検討・準備 ⟹ 実施 ➡

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（Ｒ５）計画／実績	（Ｒ６）計画／実績	（Ｒ７）計画／実績	実績（Ｒ５年度）	実績（Ｒ６年度）	実績（Ｒ７年度）
①歳入の確保と歳出の適正化	1	1 市税の徴収強化	納税の公平性と税収の確保を図るため、毎年9～12月に県下一斉で行う「滞納整理強化期間」において、県内自治体が足並みをそろえて行う納税広報や、市が行う年2回の納付催告、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携しながらの徴収強化、また徴収技術研修等の取組を一層強化し、収納率の向上を目指します。	収納率の向上	税務課	計画	滞納処分（差押等）の実施	➡	➡	➡	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った。	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った。	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った。
							香川滞納整理機構及び大川広域行政組合との連携	➡	➡	➡			
						指標	市税の現年課税分の収納率（%）	98.6 98.8	98.6 98.7	98.6 98.7			
							市税の滞納繰越分の収納率（%）	32.5 39.5	32.5 31.9	32.5 28.7			
	2	2 税外収入の徴収の強化	税外収入について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押え等により、徴収強化を図ります。	収納率の向上	幼保こども園課	計画	所（園）からの督促及び児童手当からの振替申請促進による回収	➡	➡	➡	未納の保護者に対して督促するとともに、児童手当からの振替申請促進や債権管理室との連携を図った。	未納の保護者に対して督促するとともに、児童手当からの振替申請促進や債権管理室との連携を図った。	未納の保護者に対して督促するとともに、児童手当からの振替申請促進や債権管理室との連携を図った。
							学校（園）への協力依頼、児童手当からの納付依頼による回収	➡	➡	➡			
						指標	保育料収納率（現年分）（%）	100.0 99.7	100.0 99.9	100.0 99.9			
							保育料収納率（滞納分）（%）	50.0 100.0	50.0 100.0	50.0 100.0			
					都市整備課	計画	債権管理室との連携による回収	➡	➡	➡	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導をした。	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導をした。	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導をした。
							高額滞納者に催告及び連帯保証人に対する完納指導	➡	➡	➡			
						指標	住宅使用料収納率（現年分）（%）	93.0 93.6	94.0 94.0	95.0 93.8			
							住宅使用料収納率（滞納分）（%）	5.0 8.2	6.0 9.4	7.0 9.2			
					学校給食課	計画	学校（園）への協力依頼、児童手当からの納付依頼による回収	➡	➡	➡	・債権管理室との連携による支払督促等による回収（36.4%） ・学校（園）への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収（22.1%）	・債権管理室との連携による支払督促等による回収（34.0%） ・学校（園）への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収（11.3%）	・債権管理室との連携による支払督促等による回収（49.6%） ・学校（園）への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収（6.1%）
							債権管理室との連携による回収	➡	➡	➡			
							督促状及び電話による納付依頼による回収	➡	➡	➡			
						指標	学校給食費収納率（現年分）（%）	99.4 99.8	99.4 99.7	99.5 99.8	※（）は滞納繰越分収入に占める割合	※（）は滞納繰越分収入に占める割合	※（）は滞納繰越分収入に占める割合
							学校給食費収納率（滞納分）（%）	50.0 58.5	51.0 45.3	52.0 55.7			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課		年度別計画、指標	（R５）計画	（R５）実績	（R６）計画	（R６）実績	（R７）計画	（R７）実績	実績（R５年度）	実績（R６年度）	実績（R７年度）
①歳入の確保と歳出の適正化	3	3 各種保険料の徴収強化	現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押え等により、滞納繰越分の徴収強化を図ります。	収納率の向上	国保・健康課	計画	督促状等による納付依頼	→	→	→	→	→	→	75歳に到達し、国民健康保険から後期高齢者医療保険に切り替わったが、年金天引および口座振替が継続していると勘違いしているうっかり未納者に個別催告を行い、収納率の向上を図った。また、過年度からの滞納者についても分納協議等を行った。	75歳に到達し、国民健康保険から後期高齢者医療保険に切り替わったが、年金天引および口座振替が継続していると勘違いしているうっかり未納者に個別催告を行い、収納率の向上を図った。また、過年度からの滞納者についても分納協議等を行った。	75歳に到達し、国民健康保険から後期高齢者医療保険に切り替わったが、年金天引および口座振替が継続していると勘違いしているうっかり未納者に個別催告を行い、収納率の向上を図った。また、過年度からの滞納者についても個別に納付勧奨を行った。
							滞納者への催告及び電話による納付依頼	→	→	→	→	→	→			
							債権管理室との連携による回収	→	→	→	→	→	→			
						指標	後期高齢者医療保険料収納率（現年分・普徴）（%）	99.2	98.7	99.2	98.5	99.3	99.4			
							後期高齢者医療保険料収納率（滞納分）（%）	50.0	55.1	50.0	43.9	50.0	46.8			
					長寿介護課	計画	督促状等による納付依頼	→	→	→	→	→	→	現年度分及び滞納分についても収納状況が順調に推移し、計画以上の収納率を確保できた。それに伴い、滞納繰越額についても減少させることができた。	現年度分及び滞納分についても収納状況が順調に推移し、計画以上の収納率を確保できた。それに伴い、滞納繰越額についても減少させることができた。なお、現年度分については過去最高の収納率を更新した。	現年度分及び滞納分についても収納状況が順調に推移し、計画以上の収納率を確保できた。それに伴い、滞納繰越額についても減少させることができた。現年度分については過去最高の収納率を更新し、滞納分については、債権管理室に債権回収の協力を得た結果、回収率を大幅に伸ばすことができた。
							滞納者への催告及び電話による納付依頼	→	→	→	→	→	→			
							債権管理室との連携による回収	→	→	→	→	→	→			
						指標	介護保険料収納率（現年分）（%）	91.0	94.5	91.0	95.7	91.0	95.9			
							介護保険料収納率（滞納分）（%）	14.0	16.5	14.0	15.6	14.0	27.6			
	4	4 広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	総務課	計画	一般郵送用封筒（２種類）への広告掲載	→	→	→	→	→	→	封筒への広告掲載の募集を行った結果、長形３号　４件の応募があり、168千円の広告収入を得た。	封筒への広告掲載の募集を行った結果、角形２号　６件の応募があり、122千円の広告収入を得た。	封筒への広告掲載の募集を行った結果、長形３号　４件、角形２号　６件の応募があり、271千円の広告収入を得た。
						指標	一般郵送用封筒広告収入（千円）	200	168	200	122	200	271			
					秘書広報課	計画	広報紙での広告募集	→	→	→	→	→	→	広報紙：９件 ホームページ：７件	広報紙：11件 ホームページ：５件	広報紙：12件 ホームページ：６件
							ホームページでの広告募集	→	→	→	→	→	→			
						指標	広報紙での広告収入（千円）	400	544	400	840	400	860			
							ホームページでの広告収入（千円）	240	340	240	240	240	270			
					財産活用課	計画	本庁舎広告付き案内表示板の掲出	→	→	→	→	→	→	本庁舎広告付き案内板表示掲出料 240千円	本庁舎広告付き案内板表示掲出料 240千円	本庁舎広告付き案内板表示掲出料 240千円
						指標	案内表示板の広告収入（千円）	240	240	240	240	240	240			
					生活環境課	計画	家庭用可燃ごみ袋の外袋等への広告主の募集	→	→	→	→	→	→	令和５年度に製造した市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告掲載事業者から前年度より多い広告収入が得られた。また、令和６年度に製造する市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告掲載事業者を募集したところ、前年度より１社多い２社から応募があった。	前年度と同じ事業者から、前年度と同額の広告収入が得られた。また、令和７年度に製造する市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告掲載事業者を募集したところ、前年度と同じ２社から応募があった。	前年度とは違う事業者から、前年度より多い広告収入が得られた。また、令和８年度に製造する市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告事業者を募集したところ、前年度と同じ２社から応募があった。
							家庭用可燃ごみ袋の外袋等への広告主の募集	→	→	→	→	→	→			
						指標	家庭用可燃ごみ袋の外袋等の広告収入（千円）	100	132	100	132	100	200			
					都市整備課	計画	コミュニティバス車両広告の募集	→	→	→	→	→	→	車体ラッピング　４件 車内広告　１件 窓枠広告　２件	車体ラッピング　４件 車内広告　１件 窓枠広告　３件（うち１件は、４か月のみ）	車体ラッピング　２件 車内広告　２件（うち１件は１か月のみ） 窓枠広告　１件
							コミュニティバス車両広告の募集	→	→	→	→	→	→			
						指標	コミュニティバス車両広告取扱件数（件）	7	7	7	8	7	5			
							コミュニティバス車両広告収入（千円）	1,600	1,520	1,600	1,540	1,700	942			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（R５）計画/実績	（R６）計画/実績	（R７）計画/実績	実　績（R５年度）	実　績（R６年度）	実　績（R７年度）
①歳入の確保と歳出の適正化	4	4 広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	生涯学習課（図書館）	計画	図書館に開架されている雑誌へのスポンサーを募集	→	→	→	前年度同様、企業６社にお願いし、雑誌８誌のスポンサーになっていただいた。	前年度同様に、さぬき市内６社から雑誌８誌に対してスポンサー制度を活用し、計画をわずかに上回る実績となった。	前年度から１者追加したさぬき市内７社から雑誌９誌に対してスポンサー制度を活用した。１社増によるもの及び雑誌自体の値上がりから、計画を上回る実績となった。
						指標	雑誌スポンサー広告料収入（千円）	193 179	193 199	193 220			
					生涯学習課	計画	ネーミングライツの導入	→	→	→	志度音楽ホールへのネーミングライツを導入し、愛称を「源内音楽ホール」とした。 長尾運動公園野球場バックスクリーン裏面の一部の広告料（企業１社）	志度音楽ホールへのネーミングライツを導入し、愛称を「源内音楽ホール」とした。 長尾運動公園野球場バックスクリーン裏面の一部の広告料（企業１社）	志度音楽ホールへのネーミングライツを導入し、愛称を「源内音楽ホール」とした。 長尾運動公園野球場バックスクリーン裏面の一部の広告料（企業１社）
						計画	総合公園野球場バックスクリーンへの広告募集	→	→	→			
						指標	ネーミングライツ広告料収入（千円）	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000			
						指標	総合公園野球場バックスクリーン広告料収入（千円）	200 200	200 200	200 200			
	5	5 企業誘致の推進	他自治体との差別化を図り、より魅力的な施策を展開することにより、新規立地希望企業との合意形成や既存企業の増設への支援を行うことに加え、フェアへの出展等による施策の周知に努めます。	更なる地域経済活性化、雇用促進	商工観光課	計画	企業立地促進助成金による支援及び市内への進出希望企業との協議	→	→	→	企業立地促進助成金の指定企業の５社が業務開始となった。	企業立地促進助成金の指定企業の１社が業務開始となった。	企業立地促進助成金の指定企業の１社が業務開始となった。
						指標	助成金対象企業立地数（件/累計）	42 47	44 48	46 49			
	6	6 観光収入の確保	関係機関・団体や民間と連携し、既存の観光施設及びイベント等の有効活用を図ることで観光客の増加による観光収入の確保を目指します。	観光収入の確保	観光推進室	計画	市内外に向け、観光情報の発信・PR活動を行う	→	→	→	従来の宣伝活動に加え、東讃２市１町による県内外でのキャンペーンをスタートさせ、広域連携での誘客にも着手した。 また、Ｒ３年度から取り組んでいるアジア圏を対象とするSNSでの発信については、香港をターゲットに、観光PR広告を行った。	東讃２市１町で協議会を立ち上げ、昨年度からさらに連携したイベントを複数実施し、知名度向上・誘客に繋げた。 また、インバウンド事業として、昨年度同様、香港をターゲットに広告発信を行った。	瀬戸内国際芸術祭関連の情報発信件数及び掲載回数が前年度に比べ大幅に増加し、目標を上回った。また、Ｒ６年度に制作したさぬき市観光PR動画について、日本国際観光映像祭や香川県広報コンクールでの賞受賞により、その発信力が客観的に評価された。
						指標	観光地入込客数（万人）	115 158	115 174	115 176			
						指標	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数（回）	60 62	60 40	60 90			
	7	7 ふるさと納税の取組推進	返礼品の対象となる市内特産品の拡充を行うことで、まちづくり寄附の増加を目指すほか、あらゆる広報媒体を活用したさぬき市のPR活動に取り組み、企業版ふるさと納税を含めた利用者、利用団体の増加による歳入の確保を図ります。	財源確保及び地場産業の活性化	総務課	計画	返礼品及び返礼品提供事業者の拡充	→	→	→	・ポータルサイト「三越伊勢丹ふるさと納税」（令和５年11月16日～）の追加 ・事業者説明会の開催 ・SNS（LINE）やラジオ（FMかがわ）、ふるさと納税専門誌での広報	・ポータルサイト「ふるぽ」「JRE MALLふるさと納税」（令和６年10月）、「KABU&ふるさと納税」「ふるラボ」（令和６年11月）、「LINEヤフー」「Vふるさと納税」「Amazon」（令和６年12月）の追加 ・事業者説明会の開催 ・SNS（LINE）やラジオ（FMかがわ）での広報	・ポータルサイト「マルイ」「まいふるby AEON CARD」「ケアネット」（令和７年８月）、「HISふるさと納税」（令和７年10月）、「ふるさと納税デパート」「ニフティふるさと納税」（令和７年11月）の追加 ・SNS（LINE）での広報 ・市民課窓口にて転出者向けのチラシの配布や、返礼品送付時のチラシの同封
						指標	寄附金額（千円）	400,000 674,936	400,000 685,405	500,000 556,188			
					政策課	計画	企業版ふるさと納税の推進	→	→	－	企業版ふるさと納税支援サービス事業者による支援、県外事業所への事業チラシ郵送などを行った結果、５事業者から2,400千円の寄附金収入を得た。	企業版ふるさと納税支援サービス事業者を２社から４社に増やすことで営業力の強化を図るとともに、事業チラシ郵送などを行った結果、43事業者から27,450千円の寄附金収入を得た。	企業版ふるさと納税支援サービス事業者による事業者照会のほか、寄付募集チラシの郵送などを行った結果、16事業者から26,000千円の寄附金収入を得た。
						指標	企業版ふるさと納税寄附金額（千円）	20,000 2,400	20,000 27,450	－ 26,000			
	8	8 借入額の抑制と市債残高の削減	近年の大型公共事業の実施に伴う公債費の増等による実質公債費比率の上昇が予想されますが、普通建設事業の抑制や交付税措置のない又は措置率の低い市債の発行を抑制することで、公債費負担の適正化に努め、将来の収支バランスを可能な限り保っていきます。 また、事業内容の精査により、規模縮小や段階的整備、着手時期の延伸等、必要な見直しを行います。特に、一定額の予算枠内で長期的に実施している事業は、その優先性や投資効果、財源確保等について再点検を行い、事業費の抑制を図ります。	借入額の抑制と市債残高の削減	政策課	計画	普通建設事業の抑制	→	→	→	実質公債費比率は当年度～前々年度の３か年の率の平均によって算定されるものであるが、前年度の11.5%と比較して0.2%上昇（悪化）している。また、市債残高については、前年度より1,566百万円減少しており、それぞれ計画内での推移となっている。	実質公債費比率については、前年度と同率の11.7%となった。 また、市債残高については、緊急防災減災債や過疎対策事業債等の新規市債借入をしているものの、過去の市債（合併特例債等）の償還額が大きいことにより、市債残高が1,910百万円減少し、15,570百万円となっている。	実質公債費比率は、前年度から0.5%低下（改善）した。 また、市債残高は、地方債の新規借入を適切に管理する等の取組により、978百万円減少している。
						計画	財源の確保	→	→	→			
						指標	実質公債費比率（%）	13.0 11.7	13.0 11.7	12.0 11.2			
						指標	市債残高（百万円）	18,000 17,480	17,000 15,570	16,000 14,592			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（Ｒ５）計画／実績	（Ｒ６）計画／実績	（Ｒ７）計画／実績	実　績（Ｒ５年度）	実　績（Ｒ６年度）	実　績（Ｒ７年度）
①歳入の確保と歳出の適正化	9	9　管理経費の抑制	庁舎の照明をＬＥＤ化することにより、電気料金と維持管理費の削減を図ります。また、公用車の一元管理による使用の効率化、エコ運転等を徹底し、経費の削減を図ります。	維持管理経費の削減	財産活用課	計画	本庁舎照明のＬＥＤ化	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	電気代 22,234,415円 燃料代 5,891,771円	電気代 23,957,513円 燃料代 5,742,156円	電気代 22,415,133円 燃料代 5,079,947円
							低燃費車への買替	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨			
						指標	燃料代（千円）	7,000 5,892	7,000 5,743	7,000 5,080			
							低燃費車への更新台数（台）	2 5	2 4	2 1			
					教育総務課	計画	低燃費車への買替	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	公用車（低燃費車）の購入実績はなかった。	公用車（低燃費車）の購入実績はなかった。	公用車（低燃費車）の購入実績はなかった。
						標指	低燃費車への更新台数（台）	1 0	1 0	1 0			
					学校教育課	計画	デマンド監視装置の導入	⇨ ⇨	⇨ ⇨	－ －	電気代 ・志度小学校（H26導入） Ｒ５　6,530,254円 ・寒川小学校(H31導入) Ｒ５　4,173,294円 ・さぬき南中学校(H27導入) Ｒ５　9,334,943円 ・志度中学校(H27導入) Ｒ５　7,128,034円	電気代 ・志度小学校（H26導入） Ｒ６　7,270,632円 ・寒川小学校(H31導入) Ｒ６　4,747,171円 ・さぬき南中学校(H27導入) Ｒ６　8,822,542円 ・志度中学校(H27導入) Ｒ６　7,352,951円	－
						指標	デマンド監視装置導入施設数（施設/累計）	4 4	5 4	－ －			
②補助金の見直し	10	1　公共団体等に関する補助金の見直し	事業の見直し等により、公共的団体等に対する補助金の削減を行うほか、各種補助金の必要性等について検討を行い、見直しを進めます。	補助金の削減、団体の健全な育成	福祉総務課	計画	さぬき市社会福祉協議会組織再編	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	第３期発展・強化計画に基づき、介護保険事業の利用者の減少等による収益の減少及び施設の老朽化並びに介護職員等の人材確保の難しさ等の経営上の課題について、市と社会福祉協議会とで協議を重ね、財政基盤の安定を図ることに努めた。	第５期地域福祉活動計画の策定及び重層的支援体制整備事業の実施等の他に７つの事業項目を設定し、第４期地域福祉活動計画の推進を踏まえ、市や社会福祉施設・団体等と連携しながら、持続可能な地域福祉の実現に向けた具体的な施策の展開を実施した。	令和７年度は第３期発展・強化計画の最終年度であり、これまでの取組を点検した上で新たな「第４期発展・強化計画」を策定した。 また、「第５期地域福祉活動計画」に基づき地域ニーズを捉えた福祉サービスの拡充と持続可能な支援体制の構築を推進した。
							さぬき市社会福祉協議会発展・強化計画	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨			
						標指	さぬき市社会福祉協議会運営補助金（千円）	86,537 69,089	85,537 79,249	84,537 81,311			
					商工観光課	計画	商工会振興支援事業補助金の見直し	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。	さぬき市商工会の令和７年度事業において、市内事業所の人手不足の緩和を重点事業として取り組んでおり、採用支援に加えて人材の定着率向上を目的としたセミナーの開催や、IT等の活用による省力化促進セミナーなど、事業者のニーズや社会情勢に沿って実施される各種事業に対する支援を行った。
	11	2　イベント補助金の見直し	市民による主体性あるイベントを育て、ウィズコロナにおける新たな観光振興、地域文化・産業の発展向上に寄与するイベントを支援するため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め、補助制度の見直しを進めます。	補助金の削減	観光推進室	計画	イベント補助制度の見直し	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	コロナ禍を経て、イベント運営に関わる人手不足なども重なり、規模縮小や廃止・休止の判断を下すイベントも発生している。 イベント助成に対する観光協会の意見及びイベント主催者の今後の方針を踏まえ、補助制度の見直しに向けた内部協議を実施した。	昨年度に引き続き、コロナ禍を経て、イベント運営に関わる人手不足なども重なり、中止の判断を下すイベントも発生し、結果として補助金額が減少した。	運営の担い手不足等から中止・廃止するイベントもあるなかで、地域活力の維持・向上のために新たなイベントも生まれている。この状況を踏まえ、観光協会と補助制度の見直しについて協議した。
						指標	イベント補助金額（千円）	14,411 12,821	14,400 12,171	14,000 12,425			
③公共施設マネジメントの推進	12	1　公立保育所等の再編等	保育所及び学校再編計画に基づく幼稚園の再編整備を進めることにより、施設の維持管理経費の削減を図ります。	より良い保育環境の提供・維持管理経費の削減	幼保こども園課	計画	公立保育所・こども園・幼稚園のあり方について、入所率や就園率による保護者ニーズや民間活力の動向を見極めながら、施設の再編成を検討	⇨ ⇨	⇨ ⇨	⇨ ⇨	公立幼稚園１園を閉園した。	公立の就学前施設における老朽化の状況や今後の課題について個別に整理を行った。 就学前施設の今後の在り方を検討するた検討委員会の設置に向けて準備を行った。	就学前施設の在り方検討委員会を設置し、就学前施設の再編基準等について、検討を行った。
						指標	公立保育所・こども園・幼稚園施設数（施設）	公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 6	公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 5	公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1 公立幼稚園 5			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課		年度別計画、指標	（R５）計画 / 実績	（R６）計画 / 実績	（R７）計画 / 実績	実　績（R５年度）	実　績（R６年度）	実　績（R７年度）
③公共施設 マネジメントの推進	13	2 消防屯所の統廃合	消防屯所の統廃合を行い、地域格差の是正と維持管理経費の削減を図ります。	地域格差の是正、維持管理費の削減	危機管理課	計画	対象となる消防屯所と統合に向けた協議及び統廃合の実施				津田第１分団の統合に向け、屯所位置の検討を実施した。	津田第１分団屯所新築工事の実施設計が完了した。	津田第１分団屯所新築工事が完了した
						指標	消防屯所数	25 25	24 25	21 24			
	14	3 公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。	公共施設の適量化、管理運営費の削減、計画的な修繕の実施	財産活用課	計画	予算と連動した施設保全の仕組みの構築・運営				農作業管理休養施設を売却した。	津田働く婦人の家外５件を除却予定としていたが、いずれも事業が先送りとなっている。	小田漁村センター外４件を除却予定としていたが、いずれも事業が先送りとなっている。
							施設配置の適正化						
						指標	公共施設の除却・売却・譲渡件数（件/累計）	0 1	6 0	11 0			
					建設課、都市整備課	計画	橋梁点検の実施				橋梁 直営点検 51橋 委託点検 ０橋 補修工事 ３橋 市営住宅 修繕・改修（琴林団地Ａ棟・Ｂ棟） 除却　津村団地１棟２戸	橋梁 直営点検 107橋 委託点検 ０橋 補修工事 ３橋 市営住宅 修繕・改修（長尾Ａ団地Ａ棟・Ｂ棟） 除却　西内間団地１棟２戸	橋梁 直営点検 57橋 委託点検 50橋 補修工事 ４橋 市営住宅 修繕・改修（長尾Ａ団地Ｃ棟・Ｄ棟） 除却　一本松団地２棟２戸
							橋梁修繕工事の実施						
							現場状態に応じた市営住宅の修繕・改修の実施						
							耐用年数を経過した市営住宅の除却						
						指標	直営点検と委託点検を合計した点検橋梁数（橋）	46 51	107 107	108 107			
							橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数（橋）	3 3	3 3	4 4			
							市営住宅の改修の実施（棟）	2 2	4 2	1 2			
							市営住宅除却数（戸）	2 2	2 2	2 2			
					生涯学習課	計画	総合公園長寿命化計画に基く施設の修繕･改修の実施				指定管理者と協議し、安心して使用できる施設を提供するため、テニスコート人工芝張替、コテージ屋内漆喰壁修繕など計画的な修繕を実施した。	指定管理者と協議のうえ、安心して使用できる施設を提供するため、長尾総合公園テニス管理棟屋根塗装、津田総合公園テニスコート照明器具修繕工事等の計画的な修繕を実施した。	指定管理者と協議のうえ、安心して使用できる施設を提供するため、長尾総合公園受水槽揚水ポンプ修繕、志度総合運動公園野球場１塁側観覧席改修工事等の計画的な修繕を実施した。
	15	4 共同調理場調理業務形態の検討及び統廃合	少子化による児童生徒の減少に伴う調理数の減少を踏まえた学校給食共同調理場施設の在り方を検討するとともに、安全な給食を提供するための調理体制等を検討することで適正な学校給食の管理運営を図ります。	安全な学校給食の提供、施設の管理及び運営の適正化	学校給食課	計画	学校給食共同調理場施設整備基本計画の策定及び基本計画に基づく施設整備の実施				「学校給食共同調理場施設整備検討委員会」からの検討結果の報告を踏まえ、「学校給食共同調理場施設整備基本計画」を策定したうえで、２つの調理場を統合し、ＰＦＩ方式により整備及び運営する方向性を決定した。	総合評価一般競争入札を行い、学識経験者等で構成する審査委員会の審査結果を踏まえ、新しい学校給食共同調理場の施設整備及び運営を行う事業者を選定した。	新しい学校給食共同調理場の施設整備及び運営を行う事業者による、施設の基本設計・実施設計を行った上で、建設工事に着手した。

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（R５）計画/実績	（R６）計画/実績	（R７）計画/実績	実　績（R５年度）	実　績（R６年度）	実　績（R７年度）
③公共施設マネジントの推進	16	5　未利用財産の活用	市有財産のうち、未利用地について、引き続き広報紙・ホームページ等にて情報提供を行い、貸付け、売払い等を進めるほか、学校等跡地施設の利活用にも積極的に取り組み、収入の増加を目指します。また、土地開発公社有地については、計画的な処分を検討します。	土地売払い収入の確保	財産活用課	計画	広報紙・ホームページによる周知	→	→	→	例年同様の貸付先からの貸付料実績となった。 また、土地の売払いは、１件売却実績となった。	例年同様の貸付先からの貸付料実績となった。 また、土地の売払いは、１件売却実績となった。	市有財産の売払い実績はなかったものの、貸付料については、例年同様の実績を確保した。
						指標	市有財産売払件数（件）	1 1	1 1	1 0			
							市有財産貸付料・売払収入（千円）	16,500 18,887	16,000 17,015	16,000 16,271			
					商工観光課	計画	市所有地への進出希望企業との協議	→	→	→	未利用財産（土地）のうち、延べ９件の貸付をした。	未利用財産（土地）のうち、延べ６件の貸付をした。	未利用財産（土地）のうち、延べ９件の貸付をした。
						指標	市有財産貸付料・売払収入（千円）	2,000 1,653	2,000 1,667	2,000 1,805			
					政策課	計画	土地開発公社有地の企業誘致等による処分の検討	⇒	⇒	⇒	土地開発公社有地4,693㎡を市が再取得した。	土地開発公社有地の売却実績なし。	土地開発公社有地2,062㎡を市が再取得した。
④行政運営の効率化	17	1 組織・機構の適正化	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないか等について調査し、組織の最適化を図ります。	簡素で効率的な組織体制の確立	総務課	計画	既存の組織体制に対する意見集約・見直し	→	→	→	令和６年４月からの組織体制の見直しとして、商工観光課に観光推進室を設置するとともに、空き家バンク事務の移管を含め、空家等対策を都市整備課の所掌として規則に位置付け、名実ともに１本化を実現した。	令和７年４月からの組織体制の見直しとして、建設経済部内に建設課を設置して、都市整備課から道路係と河川・港湾係を移管した。	令和８年４月からの組織体制の見直しとして、教育委員会内に学校給食課及び地域クラブ活動推進室を設置した。
	18	2 研修制度の充実	優れた能力を有する人材を育成し、個々の能力を最大限伸ばせるよう、各種機関での研修に積極に参加させ、市民ニーズに的確に応えられる職員を養成します。	職員の能力・意欲・意識及び行政サービスの向上	秘書広報課	計画	外部研修の周知	→	→	→	能力開発研修 ≪12回：22人≫ 専門研修 ≪４回：11人≫ その他 ≪６回：15人≫	能力開発研修 ≪15回：26人≫ 専門研修 ≪３回：13人≫ その他 ≪４回：11人≫	能力開発研修 ≪16回：22人≫ 専門研修 ≪３回：15人≫ その他 ≪５回：23人≫
						指標	外部研修参加率（%）	12.00 12.18	12.50 12.95	13.00 12.79			
	19	3 働き方改革の推進	外部研修の実施によるリーダー養成を通して、職員の意識改革とタイムマネジメント、会議ファシリティ、チームビルディング、業務改善、生産性向上、マニュアル化・共有化を進め、多様化する市民ニーズに答えを出せるスキルを持ちながら、時間の中で成果を出せる職員を育成し、生産性向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正を目指します。	ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正	秘書広報課	計画	外部研修の実施	→	－	－	・副主幹研修を実施（３回）	・副主幹研修を実施（３回）	・係長研修を実施（２回）
							ワーク・ライフ・バランスの推進、長時間労働の是正	→	→	→	・業務の効率化に向けたパソコンスキル研修を実施（１回）	・業務の効率化に向けたパソコンスキル研修を実施（副主幹研修に含んで開催）（３回）	・職員のキャリア形成とエンゲージメントに関するアンケート調査を実施し、結果を集計・分析
						指標	年次休暇の取得率（%）	35.0 31.6	35.0 31.3	35.0 31.6	・２つのモデル課に対して、働き方改革に関するコンサル支援（各５回）	・１つのモデル課に対して、働き方改革に関するコンサル支援（５回）	
	20	4　職員提案の募集	個々の職員から、業務改善に関する提案や、今後の市における取組についての意見を募集し、効果が見込めるものについては実施に向けて取り組みます。	職員の意識改革や創造力や研究心、政策形成力の向上	政策課	計画	アイデア提案・業務改善報告の実施	→	→	→	自由な発想でより良いまちづくりに繋がるアイデア提案の募集を行い、25件の応募があった。	昨年度の評価時の政策審議会における指示により、他市の事例を調査した。LoGoフォームを活用して、職員に評価に加わってもらう方法を検討した。 また、進捗状況調査を実施した。	提案があった５件のうち、３件が継続検討することになった。 進捗状況調査を実施した。
						指標	アイデア提案・業務改善報告件数（件）	25 25	25 0	25 5			
	21	5　コミュニティバス運営形態の見直し	各地域のバス利用者を中心に聞取り調査等を実施し、「さぬき市地域公共交通会議」に諮りながら、あらゆる手段を検討し、地域の実情に見合った公共交通網の再構築に取り組みます。	地域の実情に応じた運行体系の実現	都市整備課	計画	コミュニティバス運行路線の見直し	⇒	⇒	→	地域公共交通会議で議論しながら、令和３年４月１日改正の７路線の運行を継続するとともに、12月４日からデマンドタクシー実験運行を、令和６年３月16日付けで志度造田多和線と津田大川寒川線のダイヤ改正を行った。	従前からの７路線の運行を継続しつつ、令和６年度に引き続きデマンドタクシー実験運行を行ったほか、地域公共交通会議において、令和７年４月１日付けルート・ダイヤ改正に向けた協議を行った。 なお、デマンドタクシー実験運行は令和６年度末で休止することとした。	令和７年４月１日から新ダイヤでの７路線の運行を開始したほか、室沖地区、泊地区でのピンポイントタクシー定期便の実証実験運行を行った。 利便性向上策として、電子乗車券を導入した。
							コミュニティバス運行ダイヤの見直し	⇒	⇒	→			
						指標	コミュニティバス等の収支比率（%）	17.0 17.3	18.0 15.1	19.0 9.8			
							コミュニティバス等の年間利用者数（人）	66,000 75,562	67,000 82,980	68,000 36,074			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（R５）計画/実績	（R６）計画/実績	（R７）計画/実績	実績（R５年度）	実績（R６年度）	実績（R７年度）
④行政運営の効率化	22	6 行政事務のデジタル化の推進	意思決定の迅速化、ペーパーレス化を図るため、文書管理・電子決裁システムの導入について、検討します。 また、庁内業務におけるデジタル技術の活用について、ニーズを掘り起こし、導入を検討します。	従来の行政手法にとらわれない地域や行政の課題の解決	総務課	計画	文書管理・電子決裁システムの導入				本市に適した文書管理・電子決裁システムの導入検討を進めるため、情報提供依頼（ＲＦＩ）を実施した。 また、庁内業務におけるデジタル技術活用の一環として、プロジェクト推進室が推進するRPA活用の取組を支援し、歳入・歳出関連起票作業の一部自動化を達成した。	文書管理・電子決裁システムに関する情報収集・検討を進めた。 また、プロジェクト推進室が推進するRPA活用の取組支援を継続し、マイナンバー利用事務系システム（税業務）での一部業務の自動化を達成した。	前年度に引き続き、文書管理・電子決裁システムに関する情報収集・検討を進めた。 また、プロジェクト推進室が推進するRPA活用については、税業務で新たに２業務をRPA化し、運用を開始している。加えて、前年度から運用開始しているRPA業務について、担当者の使用感をヒアリングし、必要に応じ都度調整を行っている。
					プロジェクト推進室	計画	先端デジタル技術の活用に関する調査・研究				RPAについては、頻度の多い反復業務を対象にRPA化の検討を行い、８つの業務に導入した。 AIについては、民間サービスを利用した実証を行っており、現在4件の使用届があった。	RPAについては、昨年度作成したシナリオの改修のほか、新たに２つの業務を自動化した。 AIについては、民間サービスを利用した実証を継続しており、累計11件の使用届があった。	RPAについては、既存シナリオを担当職員と協力して調整を行った他、税務課職員によって新たに２つの業務を自動化した。 AIについては、民間サービスを利用した実証を継続しており、累計16件の使用届があった。
⑤市民サービスの向上	23	1 窓口対応及び接遇の改善	接遇等に関する職員研修を実施し、職員の意識改革及び市民サービスの一層の向上を目指します。	職員の意識改革	秘書広報課	計画	独自研修の実施及び外部研修の周知				主任主事級以下の職員を対象とした接遇研修とハラスメント防止の意義を高めることを目的とした研修を実施した。 【接遇研修】 1回：22名 【ハラスメント研修】 1回：56名	安全衛生推進員や所属長、及び受講を希望する職員を対象にハラスメント防止の意識を高めることを目的とした研修を実施した。 【カスタマーハラスメント研修】 １回：41名	主任主事級以下の職員及び市民病院の職員を対象に窓口対応について学び、接遇能力の向上と接遇の重要性に対する意識を高めることを目的とした研修を実施した。 【接遇研修】 1回：66名
						指標	接遇研修の参加者数（人）	100 78	100 41	100 66			
	24	2 窓口取扱時間の拡大	転出入手続の増加する年度末及び年度初めの日曜日に、休日開庁を行い、窓口の混雑解消と利便性を高め、窓口サービスの向上を図ります。	市民サービスの向上	市民課	計画	日曜開庁の実施				日曜開庁 ２回×２か所 証明書交付　73件 戸籍届出　８件 住民異動　30件 印鑑登録　６件	日曜開庁 ２回×２か所 証明書交付　24件 戸籍届出　７件 住民異動　９件 印鑑登録　３件	日曜開庁 ２回×２か所 証明書交付　23件 戸籍届出　５件 住民異動　５件 印鑑登録　４件
							事前予約による証明書の時間外交付				時間外交付（住民票と印鑑証明のみ）　８件	時間外交付（住民票と印鑑証明のみ）４件	時間外交付（住民票と印鑑証明のみ）１件
	25	3 診療体制の充実、地域医療の継続	市民病院と連携し，役割分担の精査を行い、医療機能分化を推進します。また、地域住民の健康保持に必要な医療を提供し、保健活動に取組むほか、高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や調剤薬局との連携による利用者の確保に努め、地域医療の継続を図ります。	安定した医療提供による地域住民の安全安心に応える	津田診療所	計画	市民病院との連携強化				２次医療機関としてのさぬき市民病院との連携は、機能分化の観点からも重要であるが、令和５年度については、患者数の減少の影響により前年度より減少している。新型コロナウイルス感染症の流行が小康状態になったこともあり、リハビリ教室と銘打った教室ではなく理学療法士、管理栄養士による健康教室を再開しました。	１次医療機関としての診療所と２次医療機関としてのさぬき市民病院との連携について、令和６年度は、増加している。新型コロナウイルス感染症の流行も小康状態が続いており、引き続き健康教室を開催することができた。	１次医療機関として、さぬき市民病院への紹介患者数は、減少したが、他の専門医療機関への紹介は、継続している。また、地域住民への健康啓発活動としての健康教室は、継続して開催することができている。
							調剤薬局との連携						
							津田診療所による保健活動・健康教室等の実施						
						指標	さぬき市民病院への紹介患者件数（件）	73 53	73 66	75 58			
							津田診療所による各種教室の開催回数（回）	リハビリ教室 24 健康教室　4 リハビリ教室 0 健康教室　2	リハビリ教室 24 健康教室　4 リハビリ教室 0 健康教室　2	リハビリ教室 24 健康教室　4 リハビリ教室 0 健康教室　2			
					多和診療所	計画	市民病院との連携強化				訪問診療の実施や調剤薬局との連携や、特定健診、予防接種等を実施することにより、利用者の確保に努めたが、一日当たりの利用者は減少した。	地元の最寄りの医療機関として、調剤薬局との連携や訪問診療の実施、予防接種、特定健診等を実施し、利用者の確保に努めたが、一日当たりの利用者は減少した。	地元の身近な医療機関として、調剤薬局との連携や各種予防接種、特定健診等を実施し、利用者の確保に努めたが、一日当たりの利用者は減少した。
							調剤薬局との連携						
							多和診療所による訪問診療の実施						
						指標	さぬき市民病院への紹介患者件数（件）	5 0	5 1	5 2			
							多和診療所の一日当たりの診療者数（来院者数/診療日数）（人）	8 5.6	8 3.8	8 3.4			
							多和診療所の訪問診療利用者の年間延人数（人）	10 10	10 1	10 0			

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	関係課	年度別計画、指標		（R５） 計画 実績	（R６） 計画 実績	（R７） 計画 実績	実績（R５年度）	実績（R６年度）	実績（R７年度）
⑤市民サービスの向上	26	4 情報発信体制の充実	広報やホームページの内容等を随時検討し、市民ニーズに対応した情報提供を推進するとともに、市民相互の意見交換の場としても利用できるよう検討を行う等、情報発信体制の充実を図ります。	情報発信体制の充実	秘書広報課	計画	広報紙の発行				広報紙では、より閲覧しやすく、魅力的な記事の作成に努めた。また、全市民への配布を目指し、広報紙の全戸配布を開始した。 ホームページでは、視覚に障害のある人を含む全ての人が見やすいページ作成に努めた。	広報紙では、より閲覧しやすく、魅力的な記事の作成に努めた。 ホームページでは、視覚に障害のある人を含む全ての人が見やすいページ作成に努めた。	広報紙では、より閲覧しやすく、魅力的な記事の作成に努めた。 ホームページでは、リニューアルを行い、視覚に障害のある人を含む全ての人が見やすいページ作成に努めた。
							ホームページの更新						
						指標	ホームページ訪問数（件）	611,000 729,711	667,000 785,072	722,000 674,825			
	27	5 子育て支援の充実	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談支援を提供するワンストップ拠点として、「子育て世代包括支援センター」を運営するほか、「家庭児童相談室」を包含する形で設置された「子ども家庭総合支援拠点」にて児童虐待や貧困などの問題を抱えた家庭に対応し、一体的に相談支援に取り組むことで、子育て支援サービスの充実を図ります。	市民サービスの向上	子育て支援課	計画	家庭児童相談員（子ども家庭支援員）による相談業務の充実				児童の養育環境の維持・改善のため、家族全体を対象に相談支援を行った。 より専門的な指導・助言ができるよう、臨床心理士や助産師による育児相談を継続している。	児童の養育環境の維持・改善のため、関係機関と連携して包括的な支援を行った。 要保護児童対策地域協議会を活用し、医師、弁護士など専門機関の助言のもと、課題を抱える子育て家庭の相談対応を実施した。	令和７年４月にこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、児童に対し、母子保健・児童福祉が一体的に相談支援を行う体制を整備した。 児童の養育環境の維持・改善のため、関係機関と連携して包括的な支援を行った。
						指標	家庭児童相談事業相談対応処理延べ実数（件）	1,000 1,904	1,000 1,864	1,000 1,697			
					幼保 こども園課	計画	子育て支援相談員による相談業務の充実				妊娠・出産・育児等に関する相談に対して、切れ目ないサポートを行った。	妊娠・出産・育児等に関する相談に対して、切れ目ないサポートを行った。	妊娠・出産・育児等に関する相談に対して、切れ目ないサポートを行った。
						指標	利用者支援事業（基本型）相談対応件数（件）	580 914	590 791	600 796			
					国保・健康課	計画	母子保健コーディネーターによる相談業務の充実				子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に母子保健コーディネーター（保健師）が妊婦面接を行い、必要な方には個別支援プランを作成し、関係機関との連絡調整・情報共有を図り、切れ目のない支援を行っている。	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に母子保健コーディネーター（保健師）が妊婦面接を行い、必要な方には個別支援プランを作成し、関係機関との連絡調整・情報共有を図り、切れ目のない支援を行っている。	こども家庭センターを設置し、妊娠届出時に母子保健コーディネーター（保健師）が妊婦面接を行い、必要な方には個別支援プランを作成し、関係機関との連絡調整・情報共有を図り、切れ目のない支援を行っている。
						指標	妊婦面接の実施率（%）	100 100	100 100	100 100			
	28	6 行政手続きのオンライン化・デジタル化	マイナンバーカードの普及を図るとともに、マイナポータルを通じた電子申請等のマイナンバーカードの活用を推進します。	市民サービスの向上	市民課	計画	日曜開庁・平日延長の実施				日曜開庁 15回×２か所 交付等　739件 保険証等連携288件 ﾏｲﾅﾎﾟｲﾝﾄ 373件 平日延長 4回×２か所 交付等　23件 保険証等連携55件 ﾏｲﾅﾎﾟｲﾝﾄ80件	日曜開庁 12回×２か所 再交付等　755件 保険証等関連　109件 交付件数 コンビニ等 5,804件 市役所ﾏﾙﾁｺﾋﾟｰ機 1,530件	日曜開庁 12回×２か所 再交付等　425件 保険証等関連　67件 交付件数 コンビニ等 7,114件 市役所ﾏﾙﾁｺﾋﾟｰ機 3,874件
							マイナンバーカード出張申請サポートの実施						
						指標	マイナンバーカード普及率（%）	70.0 80.0	90.0 82.3	95.0 84.4	出張サポート 延べ44か所		
					プロジェクト推進室	計画	対面、オンライン双方の良さを生かした住民窓口の推進				条例等の規定に加えて、市の要綱などに基づく申請等についてもオンライン申請ができるよう条例改正を行い、年度末時点でマイナポータルの「ぴったりサービス」を通じて行う手続が29手続、自治体向け電子申請フォーム「ロゴフォーム」を通じて行う手続が10手続の計39の手続をオンライン化した。	条例等の規定に加えて、市の要綱などに基づく申請等についてもオンライン申請ができるよう条例改正を行い、年度末時点でマイナポータルの「ぴったりサービス」を通じて行う手続が29手続、自治体向け電子申請フォーム「ロゴフォーム」を通じて行う手続が19手続の計48の手続をオンライン化した。	条例等の規定に加えて、市の要綱などに基づく申請等についてもオンライン申請ができるよう条例改正を行い、年度末時点でマイナポータルの「ぴったりサービス」を通じて行う手続が29手続、自治体向け電子申請フォーム「ロゴフォーム」を通じて行う手続が47手続、その他手続が1件の計77の手続をオンライン化した。
						指標	行政手続のオンライン化実績（手続き/累計）	5 39	10 48	15 77			